



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 育尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 福田 大 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	36,241	△6.3	1,042	192.0	1,089	262.6	655	280.0
2020年2月期第3四半期	38,674	△5.0	356	△45.3	300	133.4	172	ー

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 654百万円 (284.3%) 2020年2月期第3四半期 170百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	25.66	25.66
2020年2月期第3四半期	6.31	6.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	15,216	6,687	42.8
2020年2月期	15,480	6,927	43.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 6,511百万円 2020年2月期 6,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
2021年2月期	ー	0.00	ー		
2021年2月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,549	△1.8	1,255	99.8	1,245	208.2	650	255.9	25.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	30,517,200株	2020年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	5,458,261株	2020年2月期	3,263,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	25,537,848株	2020年2月期3Q	27,327,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2021年1月14日（木）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期第3四半期の個別業績 (2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	18,205	△5.4	964	35.2	945	15.5	△24	—
2020年2月期第3四半期	19,253	△13.9	713	△6.8	818	8.1	445	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△0.98	—
2020年2月期第3四半期	16.31	16.31

(注) 2021年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	11,059	5,992	54.0
2020年2月期	11,565	6,685	57.5

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 5,973百万円 2020年2月期 6,648百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,665	△0.5	1,200	25.4	1,146	8.3	103	△58.0	4.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」を標榜し、ダイレクトマーケティングを実施する企業を総合的に支援しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、景気は大きく後退しました。厳しい状況の中で感染拡大の防止策を講じつつ経済活動が再開され持ち直しの動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。ダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。新しい生活様式の定着が進む中で、人と人の接触機会を減らしつつ商品を購入できる利便性の高いサービスとしてダイレクトマーケティングの重要性はますます高まっており、ダイレクトマーケティング企業を支援する当社の社会的役割も増していると認識しております。

当社グループでは、各社にて在宅ワークをはじめとして新型コロナウイルス感染症の拡大防止へ対処しつつ、事業を推進いたしました。前連結会計年度にて実施した事業の選択と集中により、不採算事業の整理と同時にテレビ事業、WEB事業、DM事業への経営資源の配分が進みました。また、2019年12月に開始し随時開発を進めているデータマーケティング基盤「Tri-DDM」により、ダイレクトマーケティングにおける新規顧客獲得とLTV向上を両軸で支援するための基盤が整いました。こうした体制のもと、各事業において着実に当期の戦略を推進してまいりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、連結子会社である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズにおける事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高305,351千円のうち、171,589千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績悪化を背景として、連結子会社である株式会社日本百貨店にて固定資産の減損損失47,150千円を特別損失に計上いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、TV Direct Public Company Limitedの株式の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益70,219千円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は36,241,685千円（前年同期比6.3%減）、売上総利益は4,046,748千円（前年同期比14.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は3,004,241千円（前年同期比31.2%減）となり、営業利益は1,042,507千円（前年同期比192.0%増）、経常利益は1,089,755千円（前年同期比262.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は655,290千円（前年同期比280.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「II 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によるテレビ通販での新規顧客獲得支援を強みとしております。また、放送枠や受注等の各種データを統合・分析するデータマーケティング基盤「Tri-DDM」により、放送枠価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握等を実現しております。上期は、テレビ通販向けのメディア枠が比較的安価で仕入れやすい環境の中、消費者の在宅率向上や健康意識の高まりも相まって、健康食品や医薬品等のテレビ通販における販売効率が好調に推移いたしました。メディア枠の仕入れ環境は下期には通常に戻り、販売効率も通常の水準となっております。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。リスティング広告最適化AIツールについては、導入企業数の急速な拡大を目指す中で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種展示会の延期やリモートワークの影響等により商談の機会が減少し厳しい状況が続きましたが、下期には徐々に状況が改善しております。同社ではリスティング広告最適化以外でも有力なAIツールの導入を進めており、引き続き、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引拡大に取り組んでまいります。

この結果、売上高は20,946,085千円（前年同期比4.1%減）、営業利益は819,892千円（前年同期比34.2%増）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便（商品DM）への対応については堅調に推移しているものの、一部の業界にてDM発送の差し控えが生じた関係で、売上高が減少いたしました。なお、前連結会計年度に計上した貸倒引当金の一部について戻入がございました。

この結果、売上高は13,888,265千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は304,075千円（前年同期は15,063千円の利益）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、PT. Merdis Internationalを中心として、ASEANでのテレビ通販及び卸売に取り組んでおります。前連結会計年度においてJML Singapore Pte. Ltd. から撤退したことにより事業規模は縮小いたしました。損失が大幅に減少いたしました。PT. Merdis Internationalでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部商品供給に影響はあったものの、消費者の在宅率向上によりテレビショッピングチャンネル向けの商品卸が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は656,437千円（前年同期比30.5%減）、営業利益は36,453千円（前年同期は138,752千円の損失）となりました。

④ 小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、期初より新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況を想定しておりましたが、4月の緊急事態宣言を受け、全店舗にて休館や短縮営業を余儀なくされました。6月以降は概ね通常営業に移行し、徐々に回復しております。こうした中で、経営基盤の整備や不採算店舗からの撤退、新商品開発等、収益性改善に向けた取り組みは着実に進捗いたしました。また、コスト抑制や各種助成金の活用を図りました。

この結果、売上高は750,897千円（前年同期比37.0%減）、営業損失は119,880千円（前年同期は55,986千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ263,844千円減少し、15,216,810千円となりました。これは主に現金及び預金が524,421千円増加した一方、のれんが212,196千円、投資有価証券が126,584千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ23,994千円減少し、8,529,478千円となりました。これは主に買掛金が384,513千円、短期借入金が536,430千円増加した一方、長期借入金が877,240千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ239,850千円減少し、6,687,332千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を655,290千円計上した一方、自己株式を539,970千円取得し、剰余金の配当を190,777千円行い、為替換算調整勘定が219,979千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期連結業績予想につきましては、2020年10月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348,597	6,873,018
受取手形及び売掛金	6,601,503	6,549,574
商品	279,027	198,744
仕掛品	2,824	25,832
貯蔵品	6,315	4,644
その他	295,292	168,623
貸倒引当金	△104,324	△70,159
流動資産合計	13,429,235	13,750,277
固定資産		
有形固定資産	377,255	286,270
無形固定資産		
のれん	338,662	126,466
その他	239,549	262,062
無形固定資産合計	578,211	388,528
投資その他の資産		
投資有価証券	335,724	209,139
その他	1,096,924	722,155
貸倒引当金	△336,695	△139,561
投資その他の資産合計	1,095,952	791,733
固定資産合計	2,051,419	1,466,532
資産合計	15,480,655	15,216,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,977,875	4,362,388
短期借入金	570,374	1,106,805
未払法人税等	57,902	104,581
賞与引当金	7,005	75,490
役員賞与引当金	1,700	—
その他の引当金	3,890	83,095
資産除去債務	—	27,471
その他	665,240	403,182
流動負債合計	5,283,988	6,163,014
固定負債		
長期借入金	2,945,317	2,068,077
退職給付に係る負債	114,799	128,612
資産除去債務	106,446	80,922
その他	102,920	88,851
固定負債合計	3,269,483	2,366,463
負債合計	8,553,472	8,529,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	744,808	735,426
利益剰余金	6,557,325	7,054,799
自己株式	△1,297,807	△1,837,778
株主資本合計	6,649,873	6,597,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	81,245
為替換算調整勘定	51,966	△168,013
その他の包括利益累計額合計	53,010	△86,767
新株予約権	36,837	19,147
非支配株主持分	187,460	156,958
純資産合計	6,927,182	6,687,332
負債純資産合計	15,480,655	15,216,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	38,674,284	36,241,685
売上原価	33,936,163	32,194,937
売上総利益	4,738,120	4,046,748
返品調整引当金繰入額	13,530	—
差引売上総利益	4,724,590	4,046,748
販売費及び一般管理費	4,367,596	3,004,241
営業利益	356,993	1,042,507
営業外収益		
受取利息	6,042	9,159
受取配当金	149	10,235
持分法による投資利益	—	11,917
消費税差額	12,781	—
助成金収入	1,305	15,380
その他	3,118	19,042
営業外収益合計	23,397	65,735
営業外費用		
支払利息	17,345	18,036
持分法による投資損失	4,386	—
為替差損	11,033	—
開業費償却	46,390	—
その他	676	450
営業外費用合計	79,833	18,487
経常利益	300,558	1,089,755
特別利益		
固定資産売却益	1,108	—
新株予約権戻入益	3,363	20,346
投資有価証券売却益	—	70,219
関係会社清算益	2,866	—
持分変動利益	—	6,718
特別利益合計	7,338	97,284
特別損失		
減損損失	17,831	221,237
固定資産除却損	1,638	6,266
関係会社整理損	172,352	—
事業整理損	14,815	—
その他	—	2,896
特別損失合計	206,638	230,401
税金等調整前四半期純利益	101,258	956,638
法人税、住民税及び事業税	119,853	169,581
法人税等調整額	△194,151	119,503
法人税等合計	△74,297	289,085
四半期純利益	175,555	667,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,116	12,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,439	655,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	175,555	667,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	81,212
為替換算調整勘定	△22,349	△56,020
持分法適用会社に対する持分相当額	17,142	△38,011
その他の包括利益合計	△5,165	△12,819
四半期包括利益	170,390	654,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,610	657,611
非支配株主に係る四半期包括利益	1,780	△2,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

第2四半期連結会計期間の四半期報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した仮定から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	小売事業
売上高					
外部顧客への売上高	21,836,960	14,544,531	945,160	155,660	1,191,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,328	20,432	45	—	820
計	21,885,289	14,564,963	945,205	155,660	1,192,792
セグメント利益又は損失(△)	610,723	15,063	△138,752	△74,985	△55,986

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	38,674,284	—	38,674,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,627	△69,627	—
計	38,743,911	△69,627	38,674,284
セグメント利益又は損失(△)	356,061	932	356,993

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるJML Singapore Pte. Ltd.の株式を売却したため、JML Singapore Pte. Ltd.及びその子会社JML Direct (M) Sdn. Bhd.を連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外事業」において259,118千円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「通販事業」において199,523千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通販事業」において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して事業整理損に含まれる減損損失25,323千円を特別損失に計上しております。

「小売事業」において、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失17,831千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	20,946,085	13,888,265	656,437	750,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,399	35,073	—	126
計	20,947,484	13,923,339	656,437	751,023
セグメント利益又は損失(△)	819,892	304,075	36,453	△119,880

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	36,241,685	—	36,241,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,599	△36,599	—
計	36,278,284	△36,599	36,241,685
セグメント利益又は損失(△)	1,040,540	1,966	1,042,507

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績悪化を背景として、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失49,648千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ダイレクトマーケティング支援事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、連結子会社である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高305,351千円のうち171,589千円を第2四半期連会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末時点の当該のれん未償却残高は126,466千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズの清算が終了し、通販事業から撤退したことから、第1四半期連結会計期間より、「通販事業」セグメントを廃止しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり、シンジケートローン契約を締結することを決議し、2020年12月25日付で当該契約を締結いたしました。

1. シンジケートローン契約の目的

今後の当社グループの事業展開における資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結するものであります。

2. シンジケートローン契約の概要

(1) 組成総額	6,000,000千円
(2) アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(3) ジョイントアレンジャー	株式会社三井住友銀行
(4) コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(5) 契約締結日	2020年12月25日
(6) トランシェの内訳	
① ファシリティ貸付	
1) 組成金額	2,500,000千円
2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
3) 契約期間	2021年3月31日～2022年3月30日 (延長オプション5年)
4) 担保提供	なし
② タームローン貸付A	
1) 組成金額	1,000,000千円
2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
3) 契約期間	2021年3月31日～2022年3月31日
4) 担保提供	なし
③ タームローン貸付B	
1) 組成金額	2,500,000千円
2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
3) 契約期間	2022年3月31日～2027年3月31日
4) 担保提供	なし